

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和7年度分）

団体名：井手町								
(千円)								
No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
1	地域づくり連携推進事業	防災	避難経路整備事業	災害時の住民の安全を確保し、円滑な避難を行えるよう、田辺警察及び各自主防災組織から要望のあった危険個所の整備を行う。	44,134	17,850	道路等の環境整備 堤防沿い危険個所樹木3本剪定 防犯機能向上のため、町内4ヶ所に防犯カメラを設置	成果指標「自主防災組織率100%」に対し、町内の各自主防災組織や地元PTAと連携し、通学路の安全点検や狭い道路の整備、危険個所の樹木剪定、防犯カメラの設置を行い、地域の防災意識向上を図り自主防災組織率100%が維持できた。
2	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	居住可能個所整備事業	本町は18.04㎢と町域が狭く、住宅適地が限られているため、既存の空き家や町営住宅などを最大限に活用することが必要となるため空き家の残存家財等の撤去や町営住宅の改修を行い居住個所の整備を行う。	12,999	5,900	空き家バンクに登録の残存家財撤去4軒分 町営住宅空き家改修4戸分	成果指標「令和12年度までに住宅の創出300戸」に対し、空き家の残存家財撤去及び町営住宅改修を実施したことにより、成果指標達成に前進できたと考える。
3	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	住宅適地確保対策事業	本町は18.04㎢と町域が狭く、住宅適地が限られているため、白地図と都市計画図を最新のものに更新し、今後の開発やまちづくりなどの取組の基礎として活用する。	14,186	7,000	白地図・都市計画図更新	成果指標「令和12年度までに住宅の創出300戸」に対し、白地図と都市計画図を最新のものに更新したことにより、住宅適地開発の新たな基礎資料としての活用が期待でき成果指標達成に前進できたと考える。
4	大阪・関西万博連携推進事業		小中学校大阪・関西万博体験支援事業	2025年大阪・関西万博開催に対し校外学習で万博を直に体験させることにより社会課題に関心を持つとともに更なる国際意識の向上を目指す。	2,743	1,371	2025年大阪・関西万博校外学習実施 井手小学校153人 多賀小学校58人 泉ヶ丘中学校134人	成果指標「学校に行くのが楽しいと感じている児童・生徒の割合85→90%」に対し、その時期に対応した学びの場、普段とは違う体験をさせたことにより成果指標達成に前進できたと考える。
5	地域づくり連携推進事業		乳幼児期からの食育推進事業	乳幼時期からたくさんの食材に触れ、「食」を通して心も身体も成長できるよう、また食事が楽しいと思えるよう、各年齢に合わせた食育学習の推進に取り組む。また、保育園の給食に係る経費を全額無償化とすることにより保護者の経済的負担の軽減も併せて行う。	18,356	6,592	各年齢に合わせた食育学習の推進 町内保育園に通園する園児の給食費全額無償化	乳幼児期から段階に応じて豊かな食の体験を積み重ねることにより心身の健全育成に寄与できるとともに給食の無償化を行うことにより保護者の経済的負担の軽減も行うことができた。
6	地域づくり連携推進事業		生涯元気なまちづくり事業	高齢者の外出機会を増やすため、ソフト・ハードの両面から交流の場の確保に取り組むとともに、交流の場への外出を促すため交通手段を確保するための支援についても併せて実施する。	20,693	7,000	区公民館改修補助 3区 高齢者が集う各種の講座、イベント等の開催。社会福祉協議会が実施しているデマンド型交通の実証運行への補助交付	地域交流の拠点となる区公民館の改修、と併せて高齢者が集う講座、イベント等の開催、デマンド型交通運行への補助金を一体的に行うことにより高齢者の外出機会創出に寄与できた。
7	地域づくり連携推進事業		高規格救急車購入	更新時期を迎えている井手町井手分署の高規格救急車について、近年の状況に合わせた機材の追加を行うことにより住民の安全向上だけでなく消防士の負担軽減、業務の効率化を図る。	43,322	21,661	高規格救急車1台購入	町内に大きな病院のない井手町において、高規格救急車は緊急時住民が質の高い医療を受けようとすると欠かせないものであるため更新を行うことにより安全な救急体制を確立することができた。

8	市町村間連携推進事業		クラウドシステム共同運用事業	税、住基、福祉等の共同利用基幹系システムをクラウド化することで情報システム関連経費の削減や情報セキュリティ対策の向上を図る。	10,360	3,868	税、住基、福祉等の共同利用基幹系システムをクラウド化	これまで、各市町で管理していた住基ネットＣＳサーバを共同化（クラウド化）することにより、関連システム経費の削減、担当部局職員の作業負担の軽減が図れるとともに、重要なデータを保管するサーバを高水準のセキュリティ対策が確立されているデータセンターで保管・管理することで情報セキュリティ対策の向上が期待でき、災害時業務継続性の向上が図れる。
9	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		老人福祉施設運営事業	引きこもりがちや要介護状態になる恐れのある高齢者を対象に、手芸、園芸、調理、軽スポーツを行い社会的孤立感の解消を図るため、老人福祉施設の運営を指定管理することで人件費の削減を図る。	7,000	3,500	施設運営を直営で行った場合、職員2人分の人件費約14,000千円に対し、当該業務を民間委託することで7,000千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、民生委員による高齢者の見守り活動も兼ねた高齢者に対する敬老祝い金の支給事業や、各地域における老人クラブの活動助成、社会福祉協議会が行っているデマンド型交通の実証運行（通称IDECA）への補助など、更なる町独自施策の実施が可能となっている。
10	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		老人福祉センター運営事業	町の設置した老人福祉センターの運営を、指定管理者に委託することで、財政的負担の軽減とサービス提供の円滑化を図る。	7,000	3,500	施設運営を直営で行った場合、職員2人分の人件費約14,000千円に対し、当該業務を民間委託することで7,000千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、民生委員による高齢者の見守り活動も兼ねた高齢者に対する敬老祝い金の支給事業や、各地域における老人クラブの活動助成、社会福祉協議会が行っているデマンド型交通の実証運行（通称IDECA）への補助など、更なる町独自施策の実施が可能となっている。
11	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		共同浴場運営事業	共同浴場の運営を、定年退職後の高齢者を中心とした地域の住民によって構成される井手町共同浴場管理運営委員会へ委託する。	8,450	4,225	施設運営を直営で行った場合、職員2人分の人件費約14,000千円に対し、当該業務を民間委託することで5,550千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、長期的に続く物価高騰に伴う燃料高騰経費を利用者に負担を求めることなく施設運営が可能となっている。
12	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		一般廃棄物収集運搬事業	業務の効率化、経常経費削減を図るため、家庭用一般廃棄物の収集運搬業務を一部民間委託する。	45,597	20,000	過去と同様の体制により収集業務を直営で行った場合の職員10人分の人件費約70,000千円に対し、当該業務を民間委託することで24,403千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、町独自の施策として、各地区等を中心とした再生資源の集団回収事業に対する補助を行う事業を実施し、ごみの削減や機運醸成等に取り組んでいる。また、厚生労働省において保育園で出たオムツの処分は自治体で行うこととされており、コスト削減に伴い町内保育園オムツの処分について、財政的な圧迫が少なく実施可能となった。
13	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		保育園・給食センター運営事業	子育て業務サービスの低下を防止しつつ維持向上を図るために会計年度任用職員を雇用する。	120,453	8,309	保育園や給食センターで現在雇用している会計年度任用職員を正規職員に置き換えた場合、約140,000千円の人件費に対し、会計年度任用職員を採用したことで、19,547千円の経費削減できた。	左記の経費削減により、保育園から中学校までの給食費の無償化やアレルギー対応の給食の提供などの町独自の施策が実施でき、また、全国的に保育士が不足している状況で、限られた財源で保育の質を低下させなかったことは、子育てしやすい町と思う住民の割合の増加に寄与するものと考えている。